

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第38期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	日本貨物鉄道株式会社
【英訳名】	Japan Freight Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号
【電話番号】	（050）2017-4180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 古田 真弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号
【電話番号】	（050）2017-4180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 古田 真弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業収益 (百万円)	90,366	94,315	188,539
経常損失 () (百万円)	1,096	1,822	4,291
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (百万円)	715	2,408	3,505
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	538	2,823	2,940
純資産額 (百万円)	95,553	90,318	93,151
総資産額 (百万円)	432,026	446,103	437,665
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	1,883.99	6,338.89	9,224.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.83	18.93	19.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,796	1,038	16,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,183	14,865	25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,584	25,126	6,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,326	32,418	21,119

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失 () 及び自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めました。

物価上昇による個人消費の低迷で全般的な荷動きは鈍く輸送量が伸び悩むなか、物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道シフトが進みました。経営努力だけでは吸収できないコストの増加に対応するため、4月に基本運賃改定を実施しました。しかしながら、8月下旬に発生した台風10号接近による大雨により運休が生じたことに加え、9月上旬に輪軸組立作業における不正行為が判明し、一時的に列車の運転を見合わせ、一部車両の運用を停止しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.4%増の943億円、営業損失は14億円（前年同期は営業損失19億円）、経常損失は18億円（前年同期は経常損失10億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は24億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億円）となりました。

また、当中間連結会計期間末の総資産額は4,461億円となり、前連結会計年度末と比較し84億円増加しました。これは主に、社債の発行等に伴う現金の増加と償却の進捗によるものです。

負債総額は3,557億円となり、前連結会計年度末と比較し112億円増加しました。これは主に、社債の発行等によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ103億円増の1,956億円となりました。

純資産総額は903億円となり、前連結会計年度末と比較し28億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

）鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。しかしながら、7月24日に山陽線新山口駅構内で貨物列車脱線事故が発生しました。事故の原因は運輸安全委員会において調査中ですが、これを受けて行った輪軸組立作業の確認で不正行為が判明し、対象となる車両の確認を行うにあたり、安全確保のため、一時的に列車の運転見合わせを行いました。お客様をはじめとする、関係の皆様にご迷惑・ご心配をおかけし、不正行為により皆様からの信頼を損ねる結果となりましたことを、深くお詫び申し上げます。今回の不正行為の発生をきわめて重大なものと受け止め、安全管理の徹底と再発防止に取り組んでまいります。

輸送サービスにおいては、2024年3月のダイヤ改正において、モーダルシフトのご要望にお応えするため、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送についても、列車の速達化と輸送力増強を行いました。8月には、自然災害の発生等で貨物鉄道ネットワークが寸断された場合の代替輸送手段とするため、共同保有船「扇望丸」が就航しました。

当中間連結会計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比100.6%、車扱が前年同期比97.3%となり、合計では前年同期比99.6%となりました。コンテナは、物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景とした鉄道シフトの動きが進みました。品目別では、食料工業品は、猛暑の影響で飲料水を中心に出荷が旺盛だったことや鉄道シフトにより好調な荷動きとなりました。紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減少が続く中でも、鉄道シフトにより出荷が堅調に推移したほか、家電・情報機器は、家電の堅調な需要などにより増送となりました。また、9月からは能登半島地震で発生した石川県内の災害廃棄物の輸送を開始しました。車扱は、石油が、長期運休等における帰省・レジャー需要の増加によりガソリン及び軽油が前年を上回った一方で、セメント及び石灰石は、顧客における定期修繕計画の変更や設備改修に伴う影響で前年を下回りました。

総合物流事業の推進としては、4月に大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」の建設が始まりました。

経費面では、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、動力費などが上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化など、コストの削減には努めておりますが、経営努力だけでは吸収できないコスト増分（単価の増加相当分）については、4月に基本運賃改定を実施しました。鉄道ロジスティクス事業全体としては、営業費は増加しましたが、赤字幅は縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比5.3%増の850億円、営業損失は65億円（前年同期は営業損失74億円）となりました。

）不動産事業

不動産事業では、長浜地区（福岡市）において開発を進めていた商業施設が8月に開業しました。また、賃貸マンションは「フレシア赤塚新町」が4月より、「フレシア練馬桜台」が7月より賃貸開始となりました。分譲マンションは「ブライトタウン天竜川駅前フレシア」が当年度の竣工・引渡しに向けて、建設工事を進めています。不動産事業全体としては、当期間に分譲マンションの引渡ししなかったことから、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比3.6%減の97億円、営業利益は前年同期比7.0%減の48億円となりました。

）その他

その他では、リース収入が増加しましたが、対応するリース原価などの費用も増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.8%増の24億円、営業利益は前年同期比38.0%減の1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失が増加したことなどにより、前年同期の流入額に比べ7億円減となり10億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期の流出額に比べ26億円増となり148億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入と社債の発行等があったことなどにより、前年同期の流入額に比べ185億円増の251億円の流入となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ112億円増の324億円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について、「(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に以下の追加すべき事項が生じております。

2024年9月に輪軸の圧入作業に関する作業記録の書き換え等の不適切事案が判明したことから、2024年10月31日に国土交通省から「輸送の安全に関する事業改善命令」を受けました。国土交通省からの命令を厳粛に受け止め、業務監査体制やコンプライアンス教育体制を見直し強化していくとともに、検査記録の書き換えができないように機器の更新・修正を行うことなど、ハード・ソフト両面での取組みを進めてまいります。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更等の該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2024年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	380,000	380,000	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません
計	380,000	380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	380,000	-	19,000	-	15,300

(5)【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合（％）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 （横浜アイランドタワー）	380,000	100.00
計	-	380,000	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	380,000	-	-
総株主の議決権	-	380,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	32,679
受取手形及び売掛金	9,559	8,693
未収運賃	8,626	7,700
棚卸資産	3 6,103	3 7,296
未収入金	7,688	5,405
その他	4,654	6,342
貸倒引当金	13	3
流動資産合計	58,000	68,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,540	163,447
機械装置及び運搬具（純額）	115,125	112,748
土地	39,497	40,754
建設仮勘定	8,848	9,947
その他（純額）	11,481	10,461
有形固定資産合計	339,493	337,359
無形固定資産	4,966	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,123
繰延税金資産	10,625	12,106
その他	8,092	7,952
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	35,205	36,155
固定資産合計	379,665	377,989
資産合計	437,665	446,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	689
短期借入金	610	1,520
1年内返済予定の長期借入金	13,685	11,916
未払金	28,069	15,219
未払法人税等	845	741
未払消費税等	1,466	1,306
前受金	8,385	11,076
賞与引当金	4,477	4,651
環境対策引当金	40	64
その他	10,646	9,600
流動負債合計	69,315	56,787
固定負債		
社債	30,000	44,000
長期借入金	171,642	183,748
繰延税金負債	106	50
退職給付に係る負債	37,059	35,987
役員退職慰労引当金	682	536
環境対策引当金	5	4
預り保証金	26,520	26,188
その他	9,180	8,481
固定負債合計	275,198	298,996
負債合計	344,514	355,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	46,892	44,475
株主資本合計	82,544	80,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,142
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,165
その他の包括利益累計額合計	4,790	4,307
非支配株主持分	5,816	5,884
純資産合計	93,151	90,318
負債純資産合計	437,665	446,103

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益	90,366	94,315
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	84,288	88,288
販売費及び一般管理費	8,004	7,478
営業費合計	92,292	95,766
営業損失()	1,926	1,450
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	-	63
匿名組合投資利益	1	96
物品売却益	30	35
受取立退料	1,379	-
その他	93	122
営業外収益合計	1,592	419
営業外費用		
支払利息	613	650
持分法による投資損失	18	-
匿名組合投資損失	12	7
その他	118	133
営業外費用合計	763	791
経常損失()	1,096	1,822
特別利益		
固定資産売却益	296	78
工事負担金等受入額	540	1,453
その他	128	1
特別利益合計	964	1,533
特別損失		
固定資産除却損	304	303
固定資産圧縮損	332	1,436
減損損失	35	71
輪軸組立関連損失	-	599
環境対策費	7	86
その他	8	345
特別損失合計	689	2,843
税金等調整前中間純損失()	821	3,132
法人税、住民税及び事業税	442	496
法人税等調整額	591	1,311
法人税等合計	149	814
中間純損失()	672	2,317
非支配株主に帰属する中間純利益	43	90
親会社株主に帰属する中間純損失()	715	2,408

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	672	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	303
退職給付に係る調整額	203	205
持分法適用会社に対する持分相当額	27	3
その他の包括利益合計	133	506
中間包括利益	538	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	621	2,891
非支配株主に係る中間包括利益	82	67

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	821	3,132
減価償却費	11,743	11,721
減損損失	35	71
長期前払費用償却額	88	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,083	1,369
受取利息及び受取配当金	87	102
支払利息	613	650
持分法による投資損益(は益)	18	63
工事負担金等受入額	540	1,453
固定資産売却益	296	78
固定資産除却損	538	566
固定資産圧縮損	332	1,436
営業債権の増減額(は増加)	378	2,329
棚卸資産の増減額(は増加)	1,411	1,184
営業債務の増減額(は減少)	8,337	7,136
環境対策引当金の増減額(は減少)	72	23
預り保証金の増減額(は減少)	1,105	404
未払消費税等の増減額(は減少)	902	160
未収消費税等の増減額(は増加)	74	13
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,007	225
その他	364	294
小計	2,612	1,884
利息及び配当金の受取額	84	101
利息の支払額	513	460
法人税等の支払額	417	530
法人税等の還付額	30	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,863	16,653
有形及び無形固定資産の売却による収入	308	94
工事負担金等受入による収入	370	2,411
固定資産の除却による支出	881	752
資産除去債務の履行による支出	0	4
その他	117	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,183	14,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	840	910
長期借入れによる収入	1,060	17,021
長期借入金の返済による支出	5,046	6,684
社債の発行による収入	10,000	14,000
その他	268	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,584	25,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,802	11,298
現金及び現金同等物の期首残高	24,129	21,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,326	32,418

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)	
京葉臨海鉄道(株)	2,657百万円	京葉臨海鉄道(株)	2,538百万円
山村JR貨物きらベジ ステーション(株)	171百万円	山村JR貨物きらベジ ステーション(株)	171百万円
水島臨海鉄道(株)	231百万円	水島臨海鉄道(株)	192百万円
計	3,059百万円	計	2,902百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や今般のような感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
当座借越極度額	61,105百万円	61,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	21,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	210百万円
借入未実行残高	81,895百万円	75,895百万円

3 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
分譲土地建物	219百万円	348百万円
商品	12百万円	36百万円
仕掛品	1百万円	5百万円
貯蔵品	5,871百万円	6,906百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
人件費	4,097百万円	3,891百万円
経費	2,992百万円	2,676百万円
諸税	357百万円	390百万円
減価償却費	557百万円	519百万円
計	8,004百万円	7,478百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	20,597百万円	32,679百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	271百万円	261百万円
現金及び現金同等物	20,326百万円	32,418百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	80,648	9,460	257	90,366	-	90,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	674	2,042	2,839	2,839	-
計	80,770	10,134	2,300	93,205	2,839	90,366
セグメント利益 又は損失()	7,431	5,197	173	2,060	134	1,926

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失()の調整額134百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額3百万円、セグメント間取引消去130百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益 計算書計上額
減損損失	35	-	-	35	-	35

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	84,867	9,142	306	94,315	-	94,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	630	2,103	2,888	2,888	-
計	85,021	9,772	2,410	97,204	2,888	94,315
セグメント利益 又は損失（ ）	6,529	4,831	107	1,589	139	1,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額139百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額10百万円、セグメント間取引消去128百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益 計算書 計上額
減損損失	71	-	-	71	-	71

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業		不動産事業	その他 (注)2	合計
	貨物運輸収入	その他			
顧客との契約から生じる収益	66,045	6,878	1,204	63	74,192
その他の収益(注)3	-	7,724	8,255	194	16,173
外部顧客への売上高	66,045	14,602	9,460	257	90,366

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

3. その他の収益から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業		不動産事業	その他 (注)2	合計
	貨物運輸収入	その他			
顧客との契約から生じる収益	70,018	7,041	847	114	78,021
その他の収益(注)3	-	7,807	8,294	191	16,294
外部顧客への売上高	70,018	14,849	9,142	306	94,315

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

3. その他の収益から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	1,883円99銭	6,338円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	715	2,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	715	2,408
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 7 日

日本貨物鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

川 端 美 穂

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本貨物鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本貨物鉄道株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び

内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。